

資料

市中貸出、通貨、企業投資、 国民総生産の関係について

〔目 次〕

ま え が き

1. 市中貸出増加額の前年同期比と企業投資額との関係
(付) 企業の投資と国民総生産の増加との関係
2. 市中貸出残高増加率と通貨増加率との関係および通貨増加率と企業投資増加率との関係
(付) 企業の手元流動性と投資活動について
3. 通貨増加率と国民総生産増加率との関係

む す び

- 第1図 市中貸出、通貨、企業投資、国民総生産の関係
- 第2—1図 貸出増減と投資の変動(前年同期比増減率)
- 第2—2図 貸出増減と投資の変動(前年同期比増減率)—3期移動平均法—
- 第3図 産業設備資金新規供給と設備投資(前年同期比増減率)
- 第4図 企業の資金収支バランス
- 第5図 企業投資額と国民総生産の変動(前年同期比増加率)
- 第6図 市中貸出と通貨(前年同期比残高増加率)
- 第7図 通貨残高と企業投資(前年同期比増減率)
- 第8図 投資伸び率と企業の手元流動性変化率(前年同期比増減率)
- 第9図 法人企業の手元現預金と金融機関借入金(前年同期比増加率)
- 第10図 通貨残高と国民総生産(前年同期比増加率)

- 付表 1. 国民総生産と通貨供給(暦年計数)
- 付表 2. 国民総生産と通貨供給(年度計数)
- 付表 3. 国民総生産と通貨供給(四半期計数)

ま え が き

日本銀行が金融調節を行なうにあたっては、国際収支・物価などの状況からみて、経済の拡大テンポが適正か否かを判断し、拡大テンポが速すぎると思う場合には金融を引き締め、逆の場合には金融を緩和することとなる。その場合、金融調節の直接の対象は、市中金融機関(とくに都市銀行)の貸出増加であるといえよう。

いま市中貸出を抑制する必要があるとした場合、抑制の程度は、①貸出増加額の前年同期比で考えたほうがよいか、②貸出残高の前年比で考えたほうがよいか、ということが問題になる。

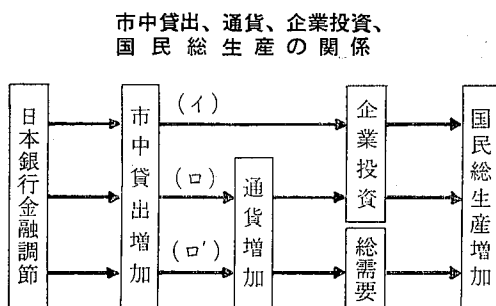
①の場合は、市中貸出増加額は企業の投資額と密接な関係があるから、貸出増加額を抑制すれば、企業の投資額もそれに応じて抑制され、国民総生産の増加率、したがって経済の拡大テンポも鈍化するという考え方をとっているように思われる(第1図(イ)の経路)。

②の場合は、市中貸出増加額を直接企業投資と関連させず、貸出残高の増加が通貨量(とくに預金通貨)の増加をもたらし、それが企業の流動性を高めることによって、企業の投資額を増加させるというように考えているのではないかとと思われる(第1図(ロ)の経路)。

以上のように考えると、①の場合は企業のバランス・シートを念頭においており、②の場合は金融機関のバランス・シートを念頭においているともいえよう。

また、上記②の場合についても、通貨の増加が企業投資のみならず、個人の住宅投資や消費支出などを含めた総需要の増大を通じて、国民総生産(GNP)の増加に結びつくことから、通貨増加を国民総生産の増加に関連させて考えることもできよう(第1図(ロ')の経路)。

〔第1図〕



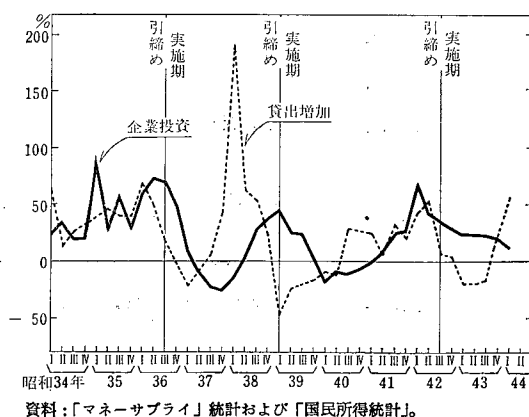
本調査において、市中貸出とは、原則として、「マネーサプライ」統計対象金融機関(全国銀行銀行勘定、相互銀行、信用金庫、農林中央金庫、商工組合中央金庫)の貸出金をとった。

1. 市中貸出増加額の前年同期比と企業投資額との関係

貸出増加額の前年同期比と企業の投資活動(在庫および設備投資)の前年同期比を比較してみると、両者ともかなり激しい振幅を示している(第2—1図)。たとえば、貸出増加の伸び率は38年1～3月期に著増し、39年1～3月期に低下しており、企業投資の伸び率は35年1～3月期、42年1～3月期に大幅上昇している。

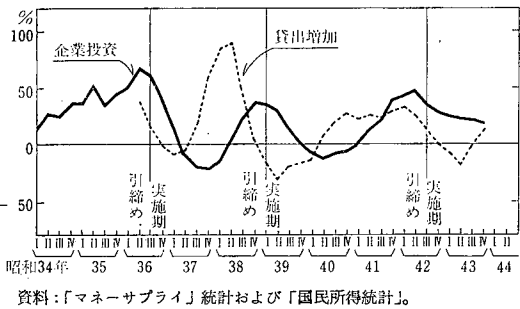
〔第2—1図〕

貸出増減と投資の変動 (前年同期比増減率)



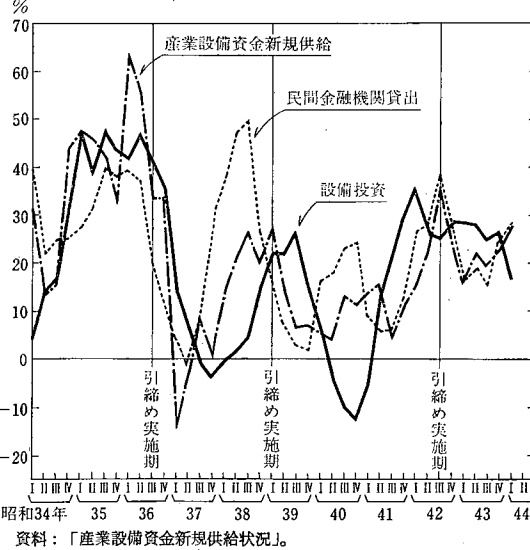
そこで、貸出増加額と企業投資の動きを3期移動平均によってならしてみると(第2-2図)、少なくとも昭和30年代においては、貸出増加額のほうが企業投資よりも2~3四半期先行していたが、最近42~43年には両者の先行・遅行の関係がくずれ、両者はむしろ平行して動いている。

〔第2-2図〕
貸出増減と投資の変動(前年同期比増減率)
— 3期移動平均法—



なお、貸出増加額に代わり産業設備資金新規供給額(貸出・増資・起債)をとり、企業の設備投資との関係をみると(第3図)、両者の間には、前述の貸出金の純増ベースの場合(第2図)よりは、いくぶん明確な関連がみられる。ただ、この設備資

〔第3図〕
産業設備資金新規供給と設備投資
(前年同期比増減率)



金供給のなかには増資・起債が含まれており、これらの動きは貸出金よりやや遅れているため、その大きさによって遅れの程度は違っているが、設備資金供給全体のピーク、ボトムは貸出金のそれより遅れている。

貸出増加と企業の投資活動との関連が密接でない理由は、第4図の示すように、両者の間には、いくつかの要因が介在し、両者の直接的結びつきを弱めているからである。

〔第4図〕
企業の資金収支バランス

投 資 支 出 (I)	貯 蓄 (S)	
	借 入 金 (B)	増 資 ・ 起 債 ・ 外 資 (Z)
流 動 性 企業間信用与信超 など (A)		

(注) $I + A = S + B + Z$
 $B = I + A - S - Z$
 $\frac{B}{I} = \frac{I}{I} + \frac{A}{I} - \frac{S}{I} - \frac{Z}{I}$
 $= 1 + \frac{A}{I} - \frac{S}{I} - \frac{B + Z}{I} \left(1 - \frac{B}{B + Z}\right)$

$\left(\frac{B}{I}\right) = 1 + \left(\frac{A}{I}\right) - \left(\frac{S}{I}\right) - \left(\frac{Z}{I}\right) \left(\frac{B + Z}{I}\right) \left(\frac{B}{B + Z}\right)$

昭和	%	%	%	%	%	%	%
40年度	82	100	69	78	9	92	90
41	64	100	49	78	7	71	90
42	60	100	43	72	11	71	85
43	56	100	37	72	9	65	86

いま、昭和40~43年度の4年間における法人企業部門の資金循環勘定の計数(第1表)から、借入増加額と投資支出を取り出し、それぞれの前年度比増減率を比較してみると、両者の間に直接的な関係を見いだすことはむずかしいように思われる。

	借入増加		投資増加	
昭和	億円	%	億円	%
40年度	40,029(+ 7.7)		48,649(-11.6)	
41	41,622(+ 4.0)		64,683(+33.0)	
42	52,363(+25.8)		87,118(+34.7)	
43	58,770(+12.2)		105,404(+21.0)	

そこで、資金循環勘定の計数に基づき、この借入増加額と投資支出の間に介在する諸要因の関係について、検討してみよう。

(1) まず企業の投資活動に必要な資金の一部は、資本減耗引当と法人留保といった企業の自己資金によってまかなわれており、その差額が企業の所要資金(外部調達資金)となる。企業の投資支出に対する自己資金の比率(自己金融比率)は、次のように、42～43年度は40～41年度に比べて低下しており、これからみるかぎりでは、外部資金依存度は高まっている。

40年度	41年度	42年度	43年度
77.9 %	77.5 %	71.8 %	72.4 %

(2) しかし、企業は上述の投資活動に伴う不足資金のみならず、手元流動性の増加、企業間信用の供与などのためにも資金を調達しなければならない。40～43年度について、企業の手元流動性、企業間信用の与信超過額などの動きをみると、40年度3兆3千億円、41年度3兆1千億円に対して、42年度3兆7千億円、43年度3兆9千億円と増加しているが、ただ、その前年度比伸び率はさして小さくなく、投資支出との相対比率は、42～43年度にはかなり低下している。

(3) 金融機関借入金は、企業の外部調達のなかでは最も主要な手段であるが、それが量的にどの程度のウェイトを占めているかは、株式・社債の発行、外資の調達といった資金調達ルートとの関連で決まってくる。そこで、これら資金調達額に対する借入金の比率をみると、40年度90%、41年度90%から、42年度84%、43年度86%へと若干低下している。これは、株式・社債の発行はほぼ横ばいにとどまったが、外資が輸入ユーザンス、インパクト・ローンを中心に40～41年度の流出超過から、42～43年度には流入超過へと目だった変化を示したためである。

以上三つの関係を総合的にみて、42～43年度に

おいて企業の投資支出の伸び率ほどに借入増加額が伸びなかった事情としては、とくに流動性・企業間信用の与信超などの所要資金増加額の伸びが、比較的小さかったことがあげられよう(第4図の注参照)。

(第1表)
法人企業部門の投資・貯蓄と資金調達・流動性など
(単位：億円)

	昭和 40年度	41年度	42年度	43年度
投資支出(I)	48,649 (- 11.6)	64,683 (+ 33.0)	87,118 (+ 34.7)	105,404 (+ 21.0)
流動性・企業間 信用与信超など (A)	33,760 (+ 15.0)	31,590 (- 6.4)	37,157 (+ 17.6)	39,140 (+ 5.3)
計	82,409	96,273	124,275	144,544
貯蓄(S)	37,875 (+ 3.0)	50,108 (+ 32.3)	62,525 (+ 24.8)	76,279 (+ 22.0)
資金調達	44,534 (- 6.5)	46,165 (+ 3.7)	61,750 (+ 33.8)	68,265 (+ 10.6)
借入(B)	40,029 (+ 7.7)	41,622 (+ 4.0)	52,363 (+ 25.8)	58,770 (+ 12.2)
証券発行	4,981 (- 40.0)	5,527 (+ 11.0)	5,436 (- 1.6)	6,301 (+ 15.9)
外資	- 476 (-)	- 984 (-)	3,951 (-)	3,194 (- 19.2)
(参考) 自己金融比率 (S) / (I)	77.9	77.5	71.8	72.4

(注) カッコ内は、前年度比増減率(%)。
資料：「資金循環勘定」および「国民所得統計」。

(付) 企業の投資と国民総生産の増加との関係

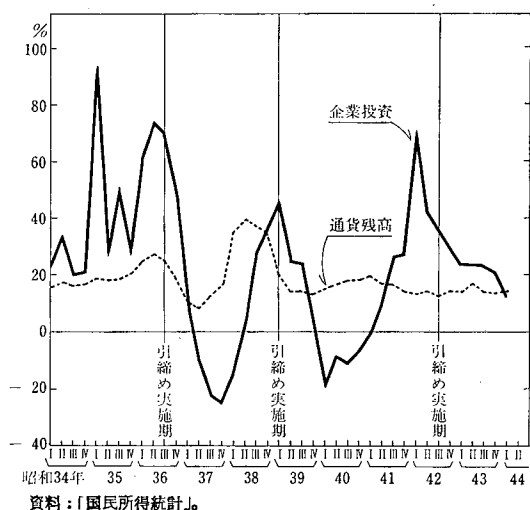
参考までに、企業投資と国民総生産との関係をそれぞれの前年同期比の動きによってみると(第5図)、企業投資は国民総生産と変動の方向は同じであるが、それよりはるかに大幅に変動しており、両者の変動幅について必ずしも明確な相関関係を見いだすことはむずかしい。

国民総生産の変動幅が企業投資のそれに比べて小さいのは、企業投資のほかに、個人の住宅投資(国民総支出の3～5%)、個人消費支出(同51～55%)、政府支出(同19～22%)など、変動幅の比較的小さい需要項目の影響を受けて、国民総支出(GNE)全体の動きがかなりの程度ならされるた

めである。その結果、企業投資の国民総支出に占めるウェイトは、景気局面に応じて8～31%と大きな範囲で変動している。もっとも、企業投資がかなり増大するときは、他の需要項目も伸び率こそ低いが増大しているので、国民総支出全体も増大している。国民総支出が企業投資と同一方向に変動しているのは、こうした理由による。

〔第5図〕

企業投資額と国民総生産の変動
(前年同期比増加率)

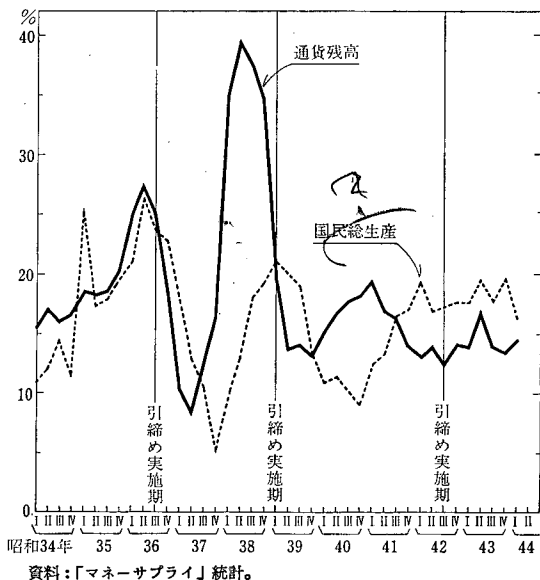


2. 市中貸出残高増加率と通貨増加率との関係および通貨増加率と企業投資増加率との関係

次に、市中貸出残高の前年比と通貨残高の前年比とを比較してみると(第6図)、まず市中貸出残高増加率は、景気上昇とともに上昇し、引締め実施期の直前期あたりをピーク(ピーク時38年9月+27.0%)として急速に鈍化するというパターンを示している。これに対し、通貨残高増加率は、市中貸出残高のそれとほぼ同一方向で増減しているが、その振幅はかなり大きい(ピーク時38年6月+39.6%)。ただ40年度以降は、両者の動きとも、ややなだらかになり、17～13%の変動幅におさまってきている。

〔第6図〕

市中貸出と通貨(前年同期比残高増加率)

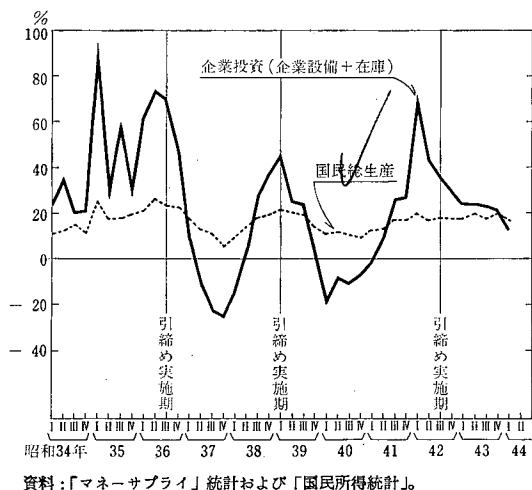


この通貨残高の前年比を、企業の投資活動の前年同期比と比較すると(第7図)、投資活動の動きは、景気上昇期における上昇、調整過程における下降、という形で通貨残高よりも大幅に増減している。

以上のように、市中貸出残高、通貨残高と企業投資の伸びの間には、景気局面の推移に応じて同

〔第7図〕

通貨残高と企業投資(前年同期比増減率)



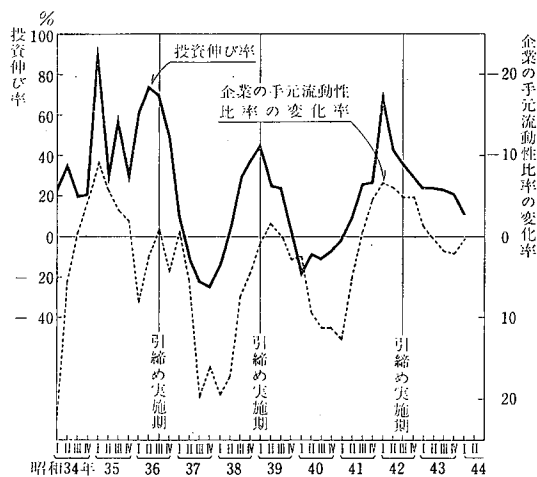
一方向への変動関係が認められるが、変動の振幅は貸出残高よりも通貨残高のほうが大きく、また通貨残高よりも企業投資のほうがはるかに大きい。そのため、市中貸出残高と企業投資の伸びの間には明確な数量関係を見いだすことは困難であり、40年以降においては、その関連がとくに不明瞭となっているといえよう。

(付) 企業の手元流動性と投資活動について

参考までに、法人企業統計季報(大蔵省調べ)による手元流動性(現金預金の対売上高比率)の前年同期比と企業の投資活動の前年同期比とを比較すると、企業の投資活動が活発化すると企業の手元流動性が圧縮され、投資活動の伸びが鈍化すると企業の手元流動性が回復をみせるという形で、両者の間にはかなり明瞭な関係がみられる。第8図では、説明の便宜上、この手元流動性比率の動きをプラス・マイナス逆の目盛りで示したため、それは通貨の回転率(売上高÷現金預金残高)の前年同期比の動きを反映しており、景気上昇期には企業の資金繰りの繁忙化を映じてその回転率は上昇し、投資の伸びとパラレルに動いている。なお、

〔第8図〕

投資伸び率と企業の手元流動性変化率
(前年同期比増減率)

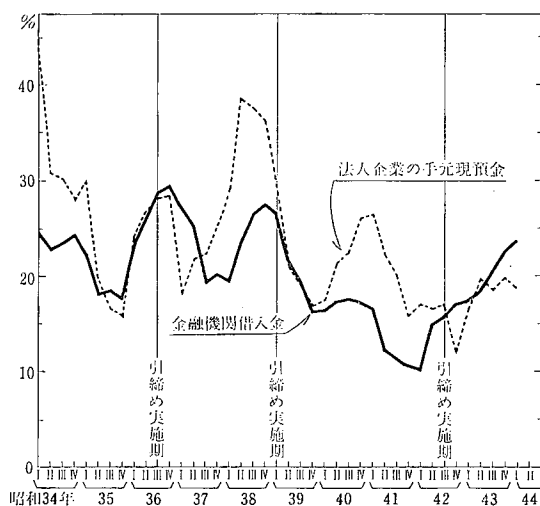


資料：投資…「国民所得統計」。企業の手元流動性比率…「法人企業統計季報」。

この手元現金預金残高の前年同期比と金融機関借入金残高の前年同期比との間には、必ずしも明瞭な関連は認められない(第9図)。これは、手元流動性の動きが、前述のように企業の資金調達・運用の各項目および売上高推移などの総合的な関係から決定されるものであり、借入金の関係だけで決まるものではないからである。

〔第9図〕

法人企業の手元現金預金と金融機関借入金
(前年同期比増加率)



資料：「法人企業統計季報」。

3. 通貨増加率と国民総生産増加率との関係

通貨残高の対国民総生産比率(マーシャルのK)をみると(第2表)、この10年間循環的な変動をたどりながらも、34~35年度ごろの24~25%から43年度の28%へと、長期的に上昇傾向をみせている。

この通貨残高の前年比と、国民総生産の前年同期比とを比較すると(第10図)、両者とも、景気上昇期に急増し、調整過程で急速に低下する動きをみせている。ただ通貨の動きが1~2期先行しているため、上記「マーシャルのK」は、景気

(第2表)

マ ー シ ャ ル の K

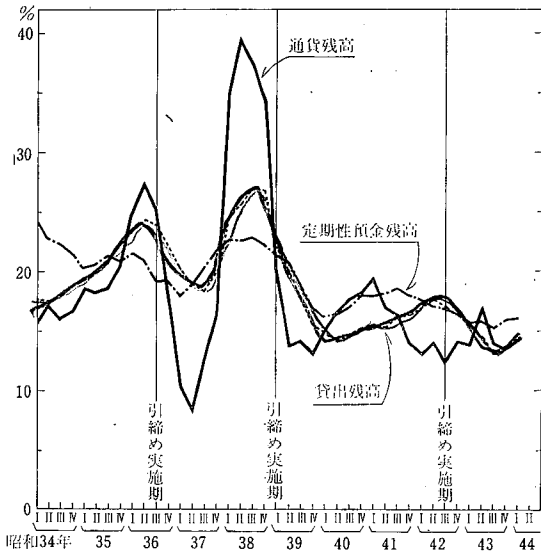
(単位・%)

	通 貨	現金通貨	預金通貨
昭和34年度	24.1	5.6	18.5
35	25.3	5.7	19.6
36	22.8	5.5	17.3
37	28.2	5.9	22.3
38	28.6	5.6	23.0
39	28.5	5.7	22.8
40	30.8	5.9	24.9
41	29.9	6.0	23.9
42	29.0	6.1	22.9
43	28.0	6.0	22.0

資料：「マネーサプライ」統計および「国民所得統計」。

〔第10図〕

通貨残高と国民総生産(前年同期比増加率)



資料：「マネーサプライ」統計および「国民所得統計」。

上昇の初期に上昇し、過熱期から調整期にかけて低下する形となっている。もっとも40年以降は、この先行・遅行の関係がやや不明瞭となっており、「マーシャルのK」も30%前後の水準でほぼ横ばいを続けている。このように、通貨残高と国民総生産との間には、比較的安定した関係がみられる。

む す び

以上のように、市中貸出増加、通貨増加と国民総生産増加との間に、数量的関係があることは明らかであるが、一つが何パーセントかわれば、他も何パーセントかわるというほど、密接なものではない。結局、常識的なことになるが、国際収支・物価などの状況からみて、経済の拡大テンポが速すぎと思われる場合には、市中貸出を抑制することが必要となるが、抑制の程度は通貨量の変化、企業の資金繰りのひっ迫度などをみながら、状況に応じて決めざるをえないであろう。その場合の見当を貸出増加額の前年同期比でつけるか、貸出残高の前年比でつけるかは、便宜の問題のように考えられる。

(付表 1)

国 民 総 生 産 と

	国民総生産	企 業 投 資			民 間 向 け 貸 出	
		民間企業設備 (A)	民 間 在 庫 (B)	(A) + (B)		
					残 高	増 加 額
昭 和 34 年	129,263	20,192	3,809	24,001	81,607	12,579
35	154,992	29,094	5,016	34,110	99,520	17,913
36	191,255	41,020	13,912	54,932	121,456	21,936
37	211,992	42,383	4,383	46,766	145,447	23,991
38	244,640	44,529	9,130	53,659	184,378	38,931
39	288,379	53,875	10,464	64,339	212,779	28,401
40	317,929	50,864	6,356	57,220	245,209	32,430
41	365,574	58,340	8,462	66,802	285,107	39,898
42	430,389	75,061	18,858	93,919	331,905	46,798
43	510,920	95,301	19,674	114,975	376,820	44,915

(前 年 比

	国民総生産	企 業 投 資			民 間 向 け 貸 出	
		民間企業設備 (A)	民 間 在 庫 (B)	(A) + (B)		
					残 高	増 加 額
昭 和 34 年	+ 12.2	+ 17.5	+ 76.1	+ 24.1	+ 18.2	+ 31.7
35	+ 19.9	+ 44.1	+ 31.7	+ 42.1	+ 22.0	+ 42.4
36	+ 23.4	+ 41.0	+ 177.4	+ 61.0	+ 22.0	+ 22.5
37	+ 10.8	+ 3.3	－ 68.5	－ 14.9	+ 19.8	+ 9.4
38	+ 15.4	+ 5.1	+ 108.3	+ 14.7	+ 26.8	+ 62.3
39	+ 17.9	+ 21.0	+ 14.6	+ 19.9	+ 15.4	－ 27.0
40	+ 10.2	－ 5.6	－ 39.3	－ 11.1	+ 15.2	+ 14.2
41	+ 15.0	+ 14.7	+ 33.1	+ 16.7	+ 16.3	+ 23.0
42	+ 17.7	+ 28.7	+ 122.9	+ 40.6	+ 16.4	+ 17.3
43	+ 18.7	+ 27.0	+ 4.3	+ 22.4	+ 13.5	－ 4.0

(注) () 内は「含み貸出」調整済み。() 内は太閤銀行調整済み。
資料:「マネーサプライ」統計および「国民所得統計」。

通 貨 供 給 (暦 年 計 数)

(単位・億円)

マ ネ ー サ プ ラ イ					
うち 都 銀 貸 出		通 貨		定 期 性 預 金	
残 高	増 加 額	残 高	増 加 額	残 高	増 加 額
39,770 (40,256)	5,216 (5,644)	34,474 (34,863)	4,945 (5,287)	51,165	9,064
47,038 (48,240)	7,268 (7,984)	41,460 (42,421)	6,986 (7,558)	61,783	10,618
55,529 (58,637)	8,491 (10,397)	49,094 (51,579)	7,634 (9,158)	73,654	11,871
65,107 (69,673)	9,578 (11,036)	57,252 (60,904)	8,158 (9,325)	89,686	16,032
83,465	18,358 (13,792)	77,029	19,777 (16,125)	109,650	19,964
96,506	13,041	87,044	10,015	128,181	18,531
108,550	12,044	102,874	15,830	151,070	22,889
121,921	13,371	117,162	14,288	178,065	26,995
137,107	15,186	133,688	16,526	207,289	29,224
157,125	20,018	151,550	17,862	239,988	32,699

増 減 率)

(単位・%)

マ ネ ー サ プ ラ イ					
うち 都 銀 貸 出		通 貨		定 期 性 預 金	
残 高	増 加 額	残 高	増 加 額	残 高	増 加 額
+ 15.1 (+ 16.3)	+ 28.3 (+ 38.6)	+ 16.7 (+ 17.9)	+ 54.8 (+ 65.3)	+ 21.5	+ 11.0
+ 18.3 (+ 19.8)	+ 39.3 (+ 41.5)	+ 20.3 (+ 21.7)	+ 41.3 (+ 43.0)	+ 20.8	+ 17.1
+ 18.1 (+ 21.6)	+ 16.8 (+ 30.2)	+ 18.4 (+ 21.6)	+ 9.3 (+ 21.2)	+ 19.2	+ 11.8
+ 17.2 (+ 18.8)	+ 12.8 (+ 6.1)	+ 16.6 (+ 18.1)	+ 6.9 (+ 1.8)	+ 21.8	+ 35.1
+ 28.2 (+ 19.8)	+ 91.7 (+ 25.0)	+ 34.5 (+ 26.5)	+ 142.4 (+ 72.9)	+ 22.3	+ 24.5
+ 15.6	- 29.0 (- 5.4)	+ 13.0	- 49.4 (- 37.9)	+ 16.9	- 7.2
+ 12.5	- 7.6	+ 18.2	+ 58.1	+ 17.9	+ 23.5
+ 12.3	+ 11.0	+ 13.9	- 9.7	+ 17.9	+ 17.9
+ 12.5	+ 13.6	+ 14.1	+ 15.7	+ 16.4	+ 8.3
+ 14.6 [+ 10.8]	+ 31.8 [- 1.5]	+ 13.4	+ 8.1	+ 15.8	+ 11.9

(付表 2)

国 民 総 生 産 と

	国民総生産	企 業 投 資			民 間 向 け 貸 出	
		民間企業設備 (A)	民 間 在 庫 (B)	(A) + (B)		
					残 高	増 加 額
昭和34年度	136,089	22,221	4,844	27,065	84,231	13,374
35	162,070	31,706	6,286	37,992	103,953	19,722
36	198,528	42,274	13,545	55,819	124,906	20,953
37	216,595	42,292	2,863	45,155	155,445	30,539
38	255,759	46,702	11,319	58,021	189,531	34,086
39	295,305	54,670	6,946	61,616	217,442	27,911
40	326,611	50,125	6,943	57,068	251,054	33,612
41	380,940	62,856	11,756	74,612	293,487	42,433
42	447,076	79,870	18,468	98,338	338,644	45,157
43	529,067	98,848	19,085	117,933	387,317	38,673

(前 年 度 比

	国民総生産	企 業 投 資			民 間 向 け 貸 出	
		民間企業設備 (A)	民 間 在 庫 (B)	(A) + (B)		
					残 高	増 加 額
昭和34年度	+ 15.5	+ 28.1	+ 84.7	+ 35.5	+ 18.9	...
35	+ 19.1	+ 42.7	+ 29.8	+ 40.4	+ 23.4	+ 47.5
36	+ 22.5	+ 33.3	+ 115.5	+ 46.9	+ 20.2	+ 6.2
37	+ 9.1	—	— 78.9	— 19.1	+ 24.4	+ 45.8
38	+ 18.1	+ 10.4	+ 295.4	+ 28.5	+ 21.9	+ 11.6
39	+ 15.5	+ 17.1	— 38.6	+ 6.2	+ 14.7	— 18.1
40	+ 10.6	— 8.3	—	— 7.4	+ 15.5	+ 20.4
41	+ 16.6	+ 25.4	+ 69.3	+ 30.7	+ 16.9	+ 26.2
42	+ 17.4	+ 27.1	+ 57.1	+ 31.8	+ 15.4	+ 6.4
43	+ 18.3	+ 23.8	+ 3.3	+ 19.9	+ 14.4	— 14.4

(注) () 内は「含み貸出」調整済み。() 内は太陽銀行調整済み。
資料：「マネーサプライ」統計および「国民所得統計」。

通貨供給 (年度計数)

(単位・億円)

マ ネ ー サ プ ラ イ					
うち 都 銀 貸 出		通 貨		定 期 性 預 金	
残 高	増 加 額	残 高	増 加 額	残 高	増 加 額
40,949	5,600	32,795	5,136	53,444	8,987
(41,409)	(5,984)	(33,163)	(5,444)		
49,260	8,311	41,008	8,213	64,912	14,468
(49,918)	(8,509)	(41,534)	(8,371)		
57,159	7,899	45,248	4,240	76,536	11,624
(60,756)	(10,838)	(48,127)	(6,593)		
71,842	14,683	61,060	15,812	93,935	17,399
(72,258)	(11,502)	(61,392)	(13,265)		
85,924	14,082	73,162	12,102	114,177	20,242
98,958	13,034	84,232	11,070	132,550	18,373
110,873	11,915	100,651	16,419	156,223	23,673
125,450	14,577	113,776	13,125	183,534	27,311
140,149	14,699	129,462	15,686	212,230	28,696
161,937	21,788	148,170	18,708	246,181	33,951

増 減 率)

(単位・%)

マ ネ ー サ プ ラ イ					
うち 都 銀 貸 出		通 貨		定 期 性 預 金	
残 高	増 加 額	残 高	増 加 額	残 高	増 加 額
+ 15.8	+ 37.7	+ 18.6	...	+ 20.2	...
(+ 16.9)	(+ 45.4)	(+ 19.6)	(...)		
+ 20.3	+ 48.4	+ 25.0	+ 59.9	+ 21.5	+ 27.6
(+ 20.5)	(+ 42.2)	(+ 25.2)	(+ 53.8)		
+ 16.0	- 5.0	+ 10.3	- 48.4	+ 17.9	+ 1.4
(+ 21.7)	(+ 27.4)	(+ 15.9)	(- 21.2)		
+ 25.7	+ 85.9	+ 34.9	+ 272.9	+ 22.7	+ 49.7
(+ 18.9)	(+ 6.1)	(+ 27.6)	(+ 101.2)		
+ 19.6	- 4.1	+ 19.8	- 23.5	+ 21.5	+ 16.3
+ 15.2	- 7.4	+ 15.1	- 8.5	+ 16.1	- 9.2
+ 12.0	- 8.6	+ 19.5	+ 48.3	+ 17.9	+ 28.8
+ 13.1	+ 22.3	+ 13.0	- 20.1	+ 17.5	+ 15.4
+ 11.7	+ 0.8	+ 13.8	+ 19.5	+ 15.6	+ 5.1
+ 15.5	+ 48.2	+ 14.5	+ 19.3	+ 16.0	+ 18.3
[+ 11.8]	[+ 11.6]				

(付表 3)

国 民 総 生 産 と

昭和 年 月	国民総生産	企 業 投 資			民 間 向 け 貸 出	
		民間企業設備 (A)	民 間 在 庫 (B)	(A) + (B)	残 高	増 加 額
34. 3	26,738	4,267	— 983	3,284	70,857	
6	29,090	4,643	1,331	5,974		
9	30,396	5,283	— 766	4,517		
12	43,039	5,999	4,227	10,226	81,607	
35. 3	33,564	6,296	52	6,347	84,231	2,624
6	34,116	6,389	1,170	7,559	87,197	2,966
9	35,822	7,809	— 612	7,197	92,518	5,321
12	51,490	8,600	4,406	13,006	99,520	7,002
36. 3	40,642	8,908	1,322	10,230	103,953	4,433
6	43,101	9,406	3,726	13,132	108,372	4,419
9	44,265	11,036	1,198	12,234	114,642	6,270
12	63,247	11,670	7,665	19,335	121,456	6,814
37. 3	47,915	10,162	956	11,118	124,906	3,450
6	48,672	10,078	1,636	11,714	128,998	4,092
9	48,956	10,935	— 1,447	9,488	135,669	6,671
12	66,449	11,208	3,238	14,446	145,447	9,778
38. 3	52,518	10,071	— 564	9,507	155,445	9,998
6	55,078	10,214	1,950	12,164	162,081	6,636
9	57,791	11,382	760	12,142	172,338	10,257
12	79,253	12,862	6,983	19,845	184,378	12,040
39. 3	63,637	12,244	1,626	13,870	189,531	5,153
6	66,094	12,430	2,728	15,158	194,582	5,051
9	68,742	14,407	648	15,055	202,718	8,136
12	89,906	14,794	5,461	20,255	212,779	10,061
40. 3	70,563	13,039	— 1,891	11,148	217,442	4,663
6	73,627	11,962	1,940	13,902	221,922	4,480
9	75,723	12,963	402	13,365	232,410	10,488
12	98,016	12,900	5,905	18,805	245,209	12,799
41. 3	79,246	12,300	— 1,304	10,996	251,054	5,845
6	83,436	13,488	1,653	15,141	255,808	4,754
9	88,205	15,769	1,051	16,820	269,765	13,957
12	114,687	16,783	7,062	23,845	285,107	15,342
42. 3	94,612	16,816	1,990	18,806	293,487	8,380
6	97,496	16,997	4,572	21,569	300,813	7,326
9	103,462	19,672	3,103	22,775	315,831	15,018
12	134,819	21,576	9,193	30,769	331,905	16,074
43. 3	111,299	21,625	1,600	23,225	338,644	6,739
6	116,568	21,774	4,842	26,616	344,542	5,898
9	121,775	24,609	3,349	27,958	357,049	12,507
12	161,278	27,293	9,883	37,176	376,820	19,771
44. 3	129,447	25,172	1,011	26,183	387,317	10,497
6	—	—	—	—	399,942	12,625

資料：「マネーサプライ」統計および「国民所得統計」。

通貨供給 (四半期計数)

(単位・億円)

マ ネ ー サ プ ラ イ					
うち 都 銀 貸 出		通 貨		定 期 性 預 金	
残 高	増 加 額	残 高	増 加 額	残 高	増 加 額
35,349	795	27,659		44,457	2,356
36,240	891	28,501	842	46,218	1,761
37,737	1,497	28,949	448	48,873	2,655
39,770	2,033	34,475	5,526	51,165	2,292
40,949	1,179	32,795	— 1,680	53,444	2,279
42,151	1,202	33,687	892	55,682	2,238
44,229	2,078	34,303	616	59,213	3,531
47,039	2,810	41,460	7,157	61,783	2,570
49,260	2,221	41,008	— 452	64,912	3,129
51,310	2,050	42,988	1,980	67,323	2,411
53,433	2,123	42,930	— 58	70,533	3,210
55,529	2,096	49,093	6,163	73,654	3,121
57,159	1,630	45,249	— 3,844	76,536	2,882
58,975	1,816	46,526	1,277	80,059	3,523
61,181	2,206	48,322	1,796	85,015	4,956
65,108	3,927	57,252	8,930	89,686	4,671
71,842	6,734	61,060	3,808	93,935	4,249
74,854	3,012	64,963	3,903	98,191	4,256
78,669	3,815	66,374	1,411	104,388	6,197
83,465	4,796	77,029	10,655	109,650	5,262
85,924	2,459	73,162	— 3,867	114,177	4,527
88,381	2,457	73,852	690	118,515	4,338
92,107	3,726	75,762	1,910	123,888	5,373
96,506	4,399	87,044	11,282	128,181	4,293
98,958	2,452	84,232	— 2,812	132,550	4,369
101,496	2,538	86,167	1,935	137,815	5,265
104,807	3,311	89,190	3,023	144,572	6,757
108,550	3,743	102,874	13,684	151,070	6,498
110,873	2,323	100,651	— 2,223	156,223	5,153
112,201	1,328	100,728	77	162,821	6,598
117,064	4,863	103,755	3,027	171,262	8,441
121,921	4,857	117,162	13,407	178,065	6,803
125,450	3,529	113,776	— 3,386	183,534	5,469
127,957	2,507	114,851	1,075	190,434	6,900
132,659	4,702	116,476	1,625	200,131	9,697
137,107	4,448	133,688	17,212	207,289	7,158
140,149	3,042	129,462	— 4,226	212,230	4,941
142,455	2,306	134,429	4,967	220,394	8,164
146,122	3,667	132,563	— 1,866	230,455	10,061
157,125	11,003	151,550	18,987	239,988	9,533
161,937	4,812	148,170	— 3,380	246,181	6,193
173,100	11,163	156,334	8,164	257,134	10,953

(前 年 同 期 比)

昭和 年 月	国民総生産	企 業 投 資			民 間 向 け 貸 出	
		民間企業設備 (A)	民 間 在 庫 (B)	(A) + (B)	残 高	増 加 額
34. 3	+ 10.9	+ 4.0	—	+ 23.5	(+ 17.6)	(+ 66.0)
6	+ 12.1	+ 14.2	+ 284.7	+ 35.4	(+ 17.5)	(+ 13.0)
9	+ 14.5	+ 16.7	—	+ 19.7	(+ 17.9)	(+ 26.1)
12	+ 11.4	+ 33.7	+ 5.4	+ 20.3	(+ 18.7)	(+ 32.3)
35. 3	+ 25.5	+ 47.6	—	+ 93.3	(+ 19.3)	(+ 39.5)
6	+ 17.3	+ 37.6	— 12.1	+ 26.5	(+ 20.0)	(+ 46.0)
9	+ 17.9	+ 47.8	—	+ 59.3	(+ 21.0)	(+ 40.6)
12	+ 19.6	+ 43.4	+ 4.2	+ 27.2	(+ 22.2)	(+ 40.2)
36. 3	+ 21.1	+ 41.5	+2,442.3	+ 61.2	+ 23.4	+ 68.9
6	+ 26.3	+ 47.2	+ 218.5	+ 73.7	+ 24.3	+ 49.0
9	+ 23.6	+ 41.3	—	+ 70.0	+ 23.9	+ 17.8
12	+ 22.8	+ 35.7	+ 74.0	+ 48.7	+ 22.0	— 2.7
37. 3	+ 17.9	+ 14.1	— 27.7	+ 8.7	+ 20.2	— 22.2
6	+ 12.9	+ 7.1	— 56.1	— 10.8	+ 19.0	— 7.4
9	+ 10.6	— 0.9	—	— 22.4	+ 18.3	+ 6.4
12	+ 5.1	— 4.0	— 57.8	— 25.3	+ 19.8	+ 43.5
38. 3	+ 9.6	— 0.9	—	— 14.5	+ 24.4	+ 189.8
6	+ 13.2	+ 1.3	+ 19.2	+ 3.8	+ 25.6	+ 62.2
9	+ 18.0	+ 4.1	—	+ 28.0	+ 27.0	+ 53.8
12	+ 19.3	+ 14.8	+ 115.7	+ 37.4	+ 26.8	+ 23.1
39. 3	+ 21.2	+ 21.6	—	+ 45.9	+ 21.9	— 48.5
6	+ 20.0	+ 21.7	+ 39.9	+ 24.6	+ 20.1	— 23.9
9	+ 18.9	+ 26.6	— 14.7	+ 24.0	+ 17.6	— 20.7
12	+ 13.4	+ 15.0	— 21.8	+ 2.1	+ 15.4	— 16.4
40. 3	+ 10.9	+ 6.5	—	— 19.6	+ 14.7	— 9.5
6	+ 11.4	— 3.8	— 28.9	— 8.3	+ 14.1	— 11.3
9	+ 10.2	— 10.0	— 38.0	— 11.2	+ 14.6	+ 28.9
12	+ 9.0	— 12.8	+ 8.1	— 7.2	+ 15.2	+ 27.2
41. 3	+ 12.3	— 5.7	—	— 1.4	+ 15.5	+ 25.3
6	+ 13.3	+ 12.8	— 14.8	+ 8.9	+ 15.3	+ 6.1
9	+ 16.5	+ 21.6	+ 161.4	+ 25.9	+ 16.1	+ 33.1
12	+ 17.0	+ 30.1	+ 19.6	+ 26.8	+ 16.3	+ 19.9
42. 3	+ 19.4	+ 36.7	—	+ 71.0	+ 16.9	+ 43.4
6	+ 16.9	+ 26.0	+ 176.6	+ 42.5	+ 17.6	+ 54.1
9	+ 17.3	+ 24.8	+ 195.2	+ 35.4	+ 17.1	+ 7.6
12	+ 17.6	+ 28.6	+ 30.2	+ 29.0	+ 16.4	+ 4.8
43. 3	+ 17.6	+ 28.6	— 19.6	+ 23.5	+ 15.4	— 19.6
6	+ 19.6	+ 28.1	+ 5.9	+ 23.4	+ 14.5	— 19.5
9	+ 17.7	+ 25.1	+ 7.9	+ 22.8	+ 13.1	— 16.7
12	+ 19.6	+ 26.5	+ 7.5	+ 20.8	+ 13.5	+ 23.0
44. 3	+ 16.3	+ 16.4	— 36.8	+ 12.7	+ 14.4	+ 55.8
6	—	—	—	—	+ 16.1	+ 114.1

(注) () 内は旧方式計数による。〔 〕 内は太陽銀行および埼玉銀行調整済み。

增減率)

(單位・%)

マ ネ ー サ プ ラ イ											
うち 都 銀 貸 出			通 貨		定 期 性 預 金						
残	高	増 加 額	残	高	増 加 額	残	高	増 加 額			
+	13.0	+	2.4	(+ 15.5)	(—)	+	24.4	+	30.5		
+	12.9	+	8.3	(+ 17.2)	(+ 173.6)	+	22.7	—	8.5		
+	13.3	+	23.8	(+ 16.0)	(— 26.0)	+	22.2	+	13.4		
+	15.1	+	63.8	(+ 16.6)	(+ 19.6)	+	21.5	+	9.6		
+	15.8	+	48.3	+	18.6	—	+	20.2	—	3.3	
+	16.3	+	34.9	+	18.2	+	5.9	+	20.5	+	27.1
+	17.2	+	38.8	+	18.5	+	37.5	+	21.2	+	33.0
+	18.3	+	38.2	+	20.3	+	29.5	+	20.8	+	12.1
+	20.3	+	88.4	+	25.0	—	73.1	+	21.5	+	37.3
+	21.7	+	70.5	+	27.6	+	122.0	+	20.9	+	7.7
+	20.8	+	2.2	+	25.1	—	—	+	19.1	—	9.1
+	18.0	—	25.4	+	18.4	—	13.9	+	19.2	+	21.4
+	16.0	—	26.6	+	10.3	—	—	+	17.9	—	7.9
+	14.9	—	11.4	+	8.2	—	35.5	+	18.9	+	46.1
+	14.5	+	3.9	+	12.6	—	—	+	20.5	+	54.4
+	17.3	+	87.4	+	16.6	+	44.9	+	21.8	+	49.7
+	25.7	+	313.1	+	34.9	—	—	+	22.7	+	47.4
+	26.9	+	65.9	+	39.6	+	205.6	+	22.6	+	20.8
+	28.6	+	72.9	+	37.4	—	21.4	+	22.8	+	25.0
+	28.2	+	22.1	+	34.5	+	19.3	+	22.3	+	12.7
+	19.6	—	63.5	+	19.8	—	—	+	21.5	+	6.5
+	18.1	—	18.4	+	13.7	—	82.3	+	20.7	+	1.9
+	17.1	—	2.3	+	14.1	+	35.4	+	18.7	—	13.3
+	15.6	—	8.3	+	13.0	+	5.9	+	16.9	—	18.4
+	15.2	—	0.3	+	15.1	—	—	+	16.1	—	3.5
+	14.8	+	3.3	+	16.7	+	180.4	+	16.3	+	21.4
+	13.8	—	11.1	+	17.7	+	58.3	+	16.7	+	25.8
+	12.5	—	14.9	+	18.2	+	21.3	+	17.9	+	51.4
+	12.0	—	5.3	+	19.5	—	—	+	17.9	+	17.9
+	10.5	—	47.7	+	16.9	—	96.0	+	18.1	+	25.3
+	11.7	+	46.9	+	16.3	+	0.1	+	18.5	+	24.9
+	12.3	+	29.8	+	13.9	—	2.0	+	17.9	+	4.7
+	13.1	+	51.9	+	13.0	—	—	+	17.5	+	6.1
+	14.0	+	88.8	+	14.0	+	1,296.1	+	17.0	+	4.6
+	13.3	—	3.3	+	12.3	—	46.3	+	16.9	+	14.9
+	12.5	—	8.4	+	14.1	+	28.4	+	16.4	+	5.2
+	11.7	—	13.8	+	13.8	—	—	+	15.6	—	9.7
+	11.3	—	8.0	+	17.0	+	362.0	+	15.7	+	18.3
+	10.1	—	22.0	+	13.8	—	—	+	15.2	+	3.8
+	14.6	+	147.4	+	13.4	+	10.3	+	15.8	+	33.2
[+ 10.8]		[+ 29.2]									
+	15.5	+	58.2	+	14.5	—	—	+	16.0	+	25.3
[+ 11.8]		[+ 54.0]									
+	21.5	+	384.1	+	16.3	+	64.4	+	16.7	+	34.2
[+ 13.4]		[+ 107.6]									